

# 有価証券報告書

事業年度 { 自 平成13年4月1日 }  
(第58期) { 至 平成14年3月31日 }

日本ユニシス株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年6月27日

**【事業年度】** 第58期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

**【会社名】** 日本ユニシス株式会社

**【英訳名】** Nihon Unisys, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田 精一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番51号(登記上の本店所在地)

**【電話番号】** 03(5546)4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中西 久 和  
法務部長 野 村 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5546)4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中西 久 和  
法務部長 野 村 博

**【縦覧に供する場所】** 関 西 支 社 大阪市北区中之島二丁目3番33号  
中 部 支 社 名古屋市中区栄一丁目3番3号  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1)連結経営指標等

決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	306,670	310,699	311,318	312,203	307,898
経常利益	百万円	6,025	12,725	19,373	9,430	5,692
当期純利益 ( は損失)	百万円	2,317	2,876	3,605	4,876	7,831
純資産額	百万円	75,914	85,789	88,501	92,485	85,062
総資産額	百万円	265,718	254,490	246,217	254,260	257,608
1株当たり純資産額	円	692.25	782.30	807.03	843.36	775.68
1株当たり当期純利益 ( は損失)	円	21.13	26.23	32.88	44.47	71.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.6	33.7	35.9	36.4	33.0
自己資本利益率	%	3.1	3.6	4.1	5.4	8.8
株価収益率	倍	31.0	83.5	96.7	20.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	16,468	19,452	21,591
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	18,979	19,178	19,747
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	6,402	1,632	3,085
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	36,233	34,874	39,853
従業員数	人	-	-	9,181	9,157	9,218

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成10年3月期から平成13年3月期については転換社債等の発行がないため、平成14年3月期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 3. 連結損益計算書において、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税を、平成11年3月期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これにより上記指標のうち経常利益が、従来の方法によった場合に比較して事業税の額だけ多く計上されております。平成10年3月期について平成11年3月期以後と同様の方法によると下表のようになります。

決算年月		平成10年3月
経常利益(組替後)	百万円	6,905

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	293,172	296,530	292,506	284,892	273,384
経常利益	百万円	5,256	10,852	15,932	5,786	6,116
当期純利益(は損失)	百万円	1,892	1,485	2,021	3,054	4,376
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	72,045	79,193	80,332	82,504	78,549
総資産額	百万円	252,967	240,445	226,866	231,784	233,804
1株当たり純資産額	円	656.97	722.15	732.54	752.34	716.28
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	円	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益(は損失)	円	17.25	13.55	18.43	27.85	39.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.5	32.9	35.4	35.6	33.6
自己資本利益率	%	2.6	2.0	2.5	3.8	5.4
株価収益率	倍	38.0	161.6	172.5	32.8	-
配当性向	%	43.5	55.4	40.7	26.9	-
従業員数	人	6,677	6,528	5,420	5,300	5,192

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第57期については転換社債等の発行がないため、第58期については1株当たりの当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
3. 損益計算書において、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税を、第55期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これにより上記指標のうち経常利益が、従来の方法によった場合に比較して事業税の額だけ多く計上されております。第54期について第55期以後と同様の方法によると下表のようになります。

回次	第54期
経常利益(組替後)	6,136

4. 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(は損失)の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

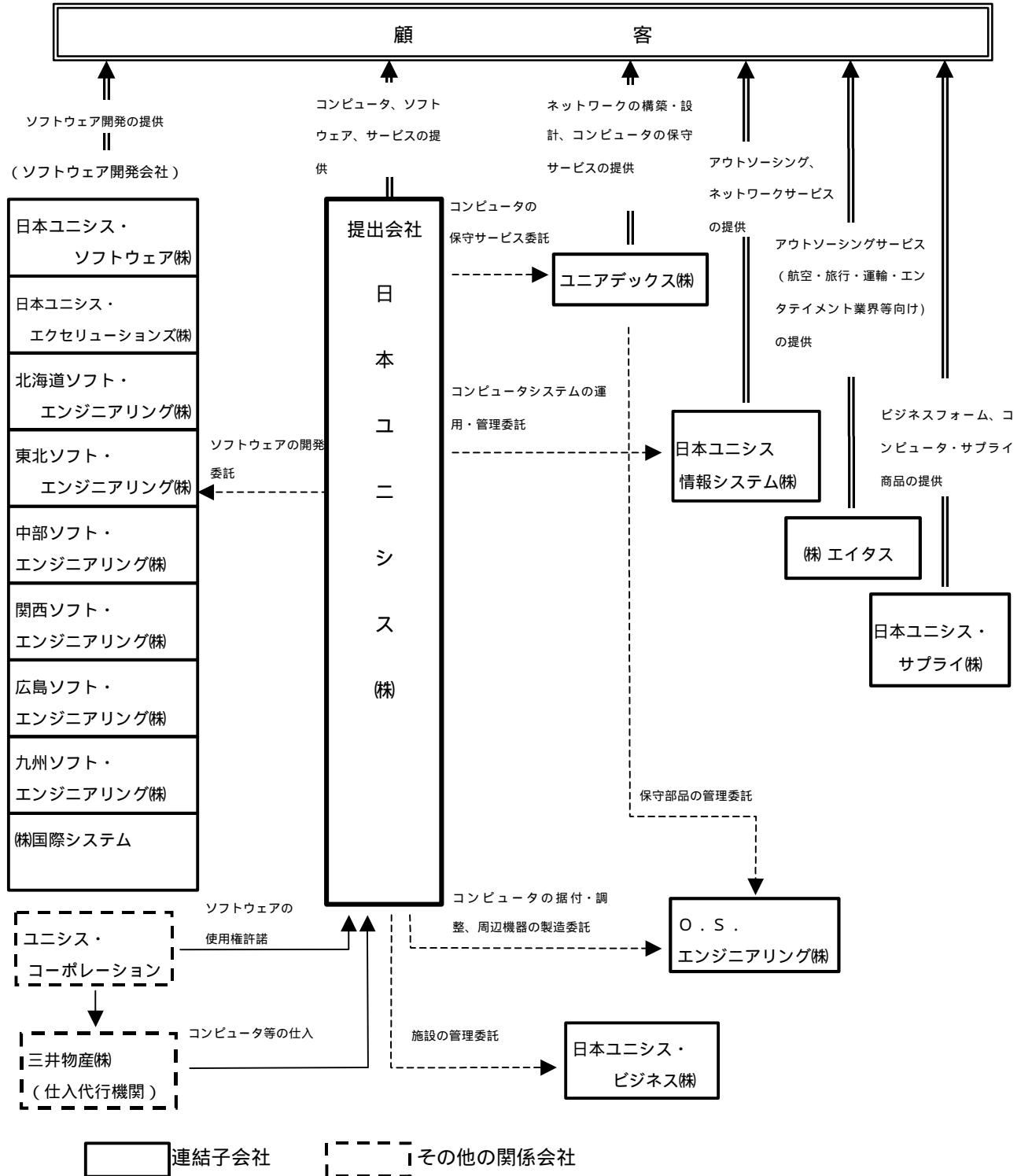
## 2【沿革】

昭和33年3月29日	スペリー・コーポレーション(昭和61年9月パロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現 三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
昭和33年4月1日	スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
昭和34年9月2日	スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
昭和43年4月1日	日本ユニバック株式会社に商号を変更。
昭和44年4月1日	株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
昭和45年4月1日	本社ビル(現 赤坂ビル)完成により本店を東京都港区に移転。
昭和45年6月30日	株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
昭和45年9月28日	伊豆エグゼクティブ・センターを伊東市に開設。
昭和45年10月1日	東京証券取引所に上場。
昭和48年4月1日	日本ユニバック・サプライ株式会社(現 日本ユニシス・サプライ株式会社)発足。
昭和58年7月1日	株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(現 日本ユニシス情報システム株式会社)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
昭和60年12月2日	日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(現 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社)を設立。
昭和63年4月1日	パロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。 日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
昭和63年7月1日	日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
平成元年4月17日	東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
平成4年9月1日	本社機構を東京都江東区に移転。
平成5年7月30日	札幌市に札幌テクノセンターを開設。
平成9年3月4日	ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
平成11年10月1日	ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。

### 3【事業の内容】

当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータおよび関連機器等の販売・賃貸、ソフトウェアの製造・販売、各種システム関連サービスの提供、情報の処理・提供サービス等これらに関する単一セグメントの事業を行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(株)エイタスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成14年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
日本ユニシス・サプライ(株)	東京都世田谷区	315	コンピュータ・サプライ商品の製造・販売	85.0	兼任2人 出向2人 転籍1人	有	-
ユニアデックス(株) (注1)	東京都江東区	200	ネットワーク構築・設計、コンピュータの保守サービス	100.0	兼任3人 出向1人 転籍8人	有	コンピュータの保守サービス委託
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	東京都江東区	300	ソフトウェアの開発	100.0	兼任3人 出向4人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委託
日本ユニシス情報システム(株)	東京都江東区	150	アウトソーシング、ネットワークサービス	100.0	兼任3人 出向5人	有	コンピュータシステムの運用・管理委託
日本ユニシス・エクセリュションズ(株)	東京都新宿区	100	ソフトウェアの開発	100.0	兼任2人 出向1人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委託
O.S.エンジニアリング(株)	東京都大田区	50	コンピュータの据付・調整、周辺機器の製造、保守部品管理	100.0	兼任2人 出向5人	無	コンピュータの据付・調整、周辺機器の製造委託
日本ユニシス・ビジネス(株)	東京都江東区	20	施設の管理、リース業	100.0	兼任3人 出向3人	有	施設の管理委託
(株)エイタス	東京都江東区	50	アウトソーシングサービス	50.2	兼任2人 出向3人	無	-
北海道ソフト・エンジニアリング(株) (注2)	札幌市厚別区	30	ソフトウェアの開発	45.0	兼任3人 出向2人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委託
東北ソフト・エンジニアリング(株) (注2)	仙台市青葉区	50	ソフトウェアの開発	49.0	兼任2人 出向1人 転籍2人	無	ソフトウェアの開発委託
中部ソフト・エンジニアリング(株) (注2)	名古屋市 中村区	50	ソフトウェアの開発	49.0	兼任2人 出向1人 転籍2人	無	ソフトウェアの開発委託
関西ソフト・エンジニアリング(株) (注2)	大阪市 北区	50	ソフトウェアの開発	47.0	兼任2人 出向2人 転籍2人	無	ソフトウェアの開発委託
広島ソフト・エンジニアリング(株)	広島市 中区	50	ソフトウェアの開発	75.0	兼任3人 出向1人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委託
九州ソフト・エンジニアリング(株) (注2)	福岡市 博多区	50	ソフトウェアの開発	45.0	兼任3人 転籍3人	無	ソフトウェアの開発委託
(株)国際システム (注2)	沖縄県 那覇市	40	ソフトウェアの開発	42.5	兼任3人 出向2人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## (2)その他の関係会社

(平成14年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営業上の取引
三井物産(株) (注)	東京都 千代田区	192,487	総合商社	直接 27.85 間接 0.01	兼任3人 転籍3人	無	ユニシス製コンピ ュータ等の仕入代 行
ユニシス・コーポ レーション	アメリカ 合衆国ペ ンシルバ ニア州	3百万米 ドル	製造・販売業	直接 27.85	兼任3人 出向3人	無	コンピュータおよ びソフトウェアの 製造供給元

(注) 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,435
システム・エンジニア	4,934
カスタマー・エンジニア他	1,415
スタッフ	1,434
合計	9,218

(注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であります。

### (2)提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,192	41.5	18.7	8,826,429

(注) 従業員数は就業人員数であります。

また、役員25人、執行役員7人(取締役兼務者を除く)、相談役4人、顧問35人、参事3人、理事4人、休職49人および他社への出向者831人は含まれておりません。

### (3)労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済をはじめとする世界的景気減速の中で、輸出、生産の落ち込みによる設備投資の低迷に加え、長引く金融機関の不良債権処理、雇用環境の急激な悪化等により、一層厳しさを増してまいりました。

IT業界においては、半導体価格の下落やPCを中心とした販売競争の激化による価格下落等厳しい状況が見受けられました。しかしながら、情報関連投資は引き続き右肩上がりの傾向を示しており、また、政府が推進する「e-Japan構想」によるIT化支援もあることから、持続的な成長が期待されています。

このような環境下において、当社グループは、成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」になることを目指して、新経営方針「Re-Enterprising」を掲げました。この経営方針に基づき、「顧客価値創造企業」になることを始めとして、「コスト構造の改善」、「新たな企業風土の確立」、「個を活かす企業への転換」、「グループ戦略の強化」を実行し、平成15年度までの数値目標を目指した事業活動を展開してまいりました。

事業毎における戦略としては、「金融」、「社会公共」等従来からの業界別事業部門を収益の柱と位置付けました。また、「アウトソーシング」事業部門、ネットワークを中心とした新たなビジネスモデルの構築を行う「テクノロジー」事業部門、さらに「サービス&サポート」事業部門等を将来的成長分野と位置付け、経営資源の重点配分を実施し、業界の枠を超えた事業活動を展開してまいりました。特に、アウトソーシング・ビジネスにおいては、金融機関、航空会社、旅行会社、製造業等幅広いユーザーの獲得に成功し、また、次世代型アウトソーシング・サービスモデル「PowerRental®」を発表する等積極的な事業展開を推進し、長期にわたる安定収益への貢献が期待できる状況にあります。

ソフトウェアおよびサービス分野においては、来るべき「ブロードバンド」、「ユビキタス・コンピューティング」時代に対応するべく、ブロードバンド・ビジネス部を新設した他、業界毎のアプリケーション・ソフトウェアの整備やASP（Application Service Provider）、コンサルティング、システム構築/サポート等の各種サービス・ビジネスを積極的に推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

また、ハードウェア分野においては、Windowsプラットフォーム上で稼働し、メインフレームクラスの信頼性・処理能力を実現した「ES7000」は、従来のユーザー以外からも幅広い支持を頂き、基幹系/情報系/サーバ統合等様々な用途においてユーザーの業務支援を実現いたしました。

さらに、日本ユニシス・グループとしては、グループ企業の強化を目的として、各々の関係会社におけるミッションおよび戦略をより明確にし、収益力の向上や独自技術の開発、差別化により、市場競争力の強化を図ってまいりました。また、グループ総合力強化策の一環として、運輸・航空業界向けアウトソーシング・ビジネスの提供会社であります株式会社エイタスを、昨年3月に設立いたしましたのに引き続き、当連結会計年度においても、商品先物取引業界向けのアウトソーシング・ビジネス提供会社である株式会社トレードビジョンを設立いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、システムサービスおよびアウトソーシング・サービスを中心としたサービス・ビジネスが順調に伸びてきておりますが、長引く景気低迷の影響や価格競争の激化から、売上高は、3,078億98百万円（前期比1.4%減）にとどまりました。利益面におきましては、あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施しました

が、価格競争の激化等による利益率の低下をカバーしきれず、営業利益は46億86百万円（前期比26.7%減）と減少いたしました。また、経常利益につきましても、前期ほどの株式売却益等の計上はなく、56億92百万円（前期比39.6%減）となりました。さらに、当期純利益は、「コスト構造の改善」の一環として長期的な人件費の抑制を目的とした特別退職支援制度「特別プログラム」を実施し、特別損失を165億円計上したこと等により、78億31百万円の赤字となりました。

売上区分別の業績は、次の通りであります。

#### ハードウェア

ハードウェア売上は貸貸売上の継続的減少に加え、投資抑制や競争激化により、前期比117億9百万円減少（前期比11.9%減）の865億74百万円となり、売上総利益は、前期比47億59百万円減少（前期比16.1%減）の247億82百万円となりました。

#### ソフトウェア

ソフトウェア売上は、オープン系ソフトウェアの大口案件が減少したことにより、前期比96億51百万円減少（前期比15.3%減）の534億28百万円となりました。売上総利益は、売上の減少により前期比37億4百万円減少（前期比15.8%減）の197億5百万円となりました。

#### サービス等

サービス等売上は、堅調なシステム再構築需要によりシステムサービス売上が15%増加、また、アウトソーシングビジネスの立ち上がりにより同売上が2.6倍となるなど好調に推移した結果、前期比170億55百万円増加（前期比11.3%増）の1,678億95百万円となりました。売上総利益は、システムサービスの一部で利益率の低い案件が発生したことにより、前期比7億19百万円減少（前期比1.9%減少）の366億39百万円となりました。

なお、売上区分別構成比については、ハードウェア売上が28.1%（前期31.5%）、ソフトウェア売上が17.4%（前期20.2%）、サービス等売上が54.5%（前期48.3%）であります。

（注）1.上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2.Windowsは、米国Microsoft社の米国およびその他の国における登録商標であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期並みの投資活動による資金需要はあったものの、営業活動および財務活動により得られた資金により、前期に比べ49億79百万円増加となり、期首残高348億74百万円と合わせ、当連結会計年度は398億53百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、税金等調整前の損益は127億2百万円の損失（前期比221億92百万円減）となりましたが、特別損失として計上した特別退職支援金165億30百万円が次期の支払いとなること、非現金支出費用である減価償却費206億46百万円の計上（前期比17億14百万円増）および売上債権・仕入債務の増減等の結果、215億91百万円（前期比21億38百万円増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、賃貸用コンピュータ等の有形固定資産の取得に119億96百万円（前期比49億11百万円減）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に100億11百万円（前期比30億84百万円増）等であり、株式の持合い見直しによる有価証券の売却による収入26億62百万円（前期比18億98百万円

減)等と合わせ、197億47百万円(前期比5億68百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、特別退職支援金の支払いに備えた長期借入れ等による収入126億円(前期比67億円増)がありましたが、長期借入金の返済78億26百万円(前期比12億13百万円増)、短期借入金の減少21億38百万円(前期比20億44百万円増)等により、30億85百万円(前期比47億18百万円増)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前期比
	百万円	%
ソフトウェア	16,294	+18.1
システムサービス	87,182	+14.3
合計	103,477	+14.9

- (注) 1. ソフトウェアの金額にソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。  
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前期比	受注残高	前期比
	百万円	%	百万円	%
ハードウェア	85,554	3.6	37,676	+10.5
ソフトウェア	37,888	15.6	29,840	+2.2
サービス等	175,841	8.4	101,523	+42.7
合計	299,284	8.1	169,040	+25.7

- (注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前期比
	百万円	%
ハードウェア	86,574	11.9
ソフトウェア	53,428	15.3
サービス等	167,895	+11.3
合計	307,898	1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、一部に明るい兆しが見えつつありますが、本格的な景気回復の実現にはまだ時間がかかることが予想され、IT業界においても引き続き販売競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような環境下、さらなる事業拡大を目的として、アウトソーシング/ブロードバンド・ネットワーク/Eビジネス等次世代の収益の柱となることが期待される分野への積極的な注力を図ってまいり所存であります。また、より強固な経営体質実現のために、成長分野への積極的な投資を実施する一方、今後ともグループ企業全体でのコスト構造の改善を継続いたします。さらに、各事業部、グループ企業を有機的に機能させることでグループ全体としての競争力強化を図り、収益の拡大を推進していく所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

- A. 昭和62年12月 当社は設立当初よりスペリー・コーポレーション（現 ユニシス・コーポレーション）製コンピュータ等の日本総代理店となっており、その後、昭和49年7月締結のスペリー・コーポレーションとのユニパック製コンピュータ販売等に関する日本総代理店契約を更改し、ユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店契約を締結。
- a. 期間 昭和63年4月より特に期間を定めず。
- b. 契約内容 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守。  
技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定。
- B. 平成3年3月 昭和62年12月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改訂。
- a. 期間 平成3年3月より特に期間を定めず。
- b. 改訂内容 技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の設定方式を変更。

### 5【研究開発活動】

当社グループはお客様のIT化ニーズを反映し、お客様にとって魅力ある「顧客価値創造企業」となるべく、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、急速に変化する市場環境に適合した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これら活動の成果として、当社は、エンタープライズ・サーバーES7000等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、お客様のIT化戦略をバックアップするアウトソーシング・サービス商品の開発についても積極的に取り組んでおります。

当期の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・重要な要素技術であるXML、Webサービスの調査、研究
- ・JAVAベースのコンポーネント技術であるEJBの流通、再利用のための実証実験
- ・複数のチャンネルとシステム間の連携を容易に実現するネットワーク連携ミドルウェア「コミュニケーションハブ」の開発
- ・商品先物取引基幹業務パッケージ「COMTRADE」の開発
- ・金融業界向け決済照合システム対応STPソリューション「Preseak21」の開発
- ・医薬業界のCRM構築のための基盤ソフトウェア「OPENPRISM」の開発

- ・自治体の電子申請 / 文書管理業務を支援するソリューション「OG21」の開発
- ・電力業界向け外貨建て借入金ソリューションパッケージの開発
- ・企業のIT化戦略に必要なリソースを提供するアウトソーシング・サービス「PowerRental®」の開発
- ・自由で効果的な企業内教育を実現するeラーニングシステム「dotLearning」の開発

さらに、今後大きな展開が予想される新規分野に対しても積極的な研究開発活動を展開し、先進技術ならびにソリューション群の一層の充実を図ってまいりました。

なお、当期におけるグループ全体の研究開発費は、64億29百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ(機械装置及び運搬具)101億83百万円ならびにソフトウェア100億11百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成14年3月31日現在における、当社ならびに連結子会社の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 日本ユニシス株式会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び運搬 具(注1)	その他	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	事務所	-	-	62,210 (62,210)	1,026	14,828	13,681 (注2)	4,003
赤坂事務所 (注3) (東京都港区)	事務所	5,609	769	22,752 (-)	1,373	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
東京ベイ開発センタ ー (東京都江東区)	研究開発 設備	-	-	17,045 (17,045)	134	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
人材開発センター他 (横浜市緑区他)	研修所	48,534	167	8,654 (4,960)	692	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
東京ダイヤビル 他13ヶ所 (東京都中央区他)	事務所	28	14	24,408 (24,226)	232	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
関西支社 (大阪市北区)	事務所	-	-	14,389 (14,389)	85	1,346	161	502
中部支社 (名古屋市中区)	事務所	-	-	6,593 (6,593)	50	1,268	95	342
九州支社 (福岡市博多区)	事務所	-	-	2,400 (2,400)	10	402	32	99
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 設備	12,259	420	7,804 (-)	1,788	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む
その他の事務所 6支店3営業所	事務所	-	-	6,625 (6,625)	44	5,819	274	246
その他 (三重県志摩郡阿児町 他)	福利厚生 施設他	9,827	42	- (-)	-	-	-	-
合計		76,257	1,414	172,880 (138,448)	5,439	23,666	14,246	5,192

- (注) 1. 機械装置及び運搬具の主なものは、営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)であります。  
 2. その他の主なものは、ソフトウェアであります。  
 3. 赤坂事務所は、平成8年3月より三井不動産㈱に貸与しており、その一部を継続使用しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は7,736百万円であります。



## (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	その他 (注1)	従業員数
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
日本ユニシ ス・サブ ライ(株)	本社 (東京都 世田谷区)	事務所	2,419	12	6,582 (2,164)	110	36	33	149
"	栃木工場 (栃木県 河内郡)	工場	14,579	201	9,304 (-)	1,385	553 (注2)	6	88
"	大阪支店他 (大阪府 吹田市他)	事務所	2,078	44	3,453 (151)	44	0	4	48
ユニアデッ クス(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所	-	-	16,573 (16,573)	20	1	231	898
"	関西支店他 (大阪市 北区他)	事務所	-	-	8,389 (8,389)	6	2	4	568
日本ユニシ ス・ソフト ウェア(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所	-	-	8,883 (8,883)	4	-	349	904
その他のソ フトウェア 開発子会社 7社	-	事務所	-	-	3,939 (3,939)	13	-	87	693
その他の子 会社5社	-	事務所	-	-	17,328 (17,328)	33	1,499 (注3)	1,913	678
合計			19,076	257	74,451 (57,427)	1,620	2,093	2,630	4,026

- (注) 1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。  
2. 機械装置及び運搬具の主なものは、印刷用設備であります。  
3. 機械装置及び運搬具の主なものは、リース資産等（コンピュータ）であります。  
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は3,085百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成14年3月31日現在において、実施または計画している設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	平成14年度 予算額 (百万円)	着手及び完了 予定年月	増加能力
日本ユニシス株式会社	営業用コンピュータ	11,000	平成14年度中	458百万円/月
	器具備品	1,000	〃	
	その他	8,700	〃	
合計		20,700		

- (注) 1. 営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。  
2. その他には、ソフトウェアを含んでおります。  
3. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定であります。  
4. 増加能力は売上高で表示しております。  
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2)重要な設備の除却等

平成14年3月31日現在において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。  
「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引 所名又は登録証 券業協会名	内容
普通 株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	-
計	109,663,524	109,663,524	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30 日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) パロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1であります。(パロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとパロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

#### (4)【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府 及び 地方 公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法 人等 のうち個 人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	98	46	195	92	13	13,525	13,956	-
所有株式 数(単元)	-	245,663	8,472	323,280	370,956	126	147,961	1,096,332	30,324
所有株式 数の割合 (%)	-	22.41	0.77	29.49	33.83	0.01	13.49	100.0	-

(注) 1. 自己株式514株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が260単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：岡 征雄)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	3,463	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,853	2.60
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,514	2.29
三菱信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機 株式会社口)	東京都千代田区永田町2-11-1	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,571	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,185	1.08
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟	1,155	1.05
年金特金 受託者 三井ア セット信託銀行株式会社 3 口	東京都中央区日本橋本町3-4- 10	1,150	1.05
計		76,795	70.03

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株 式等)	-	-	-
議決権制限株式(その 他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株 式等)	(自己保有株式) 普通株式 500 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その 他)	普通株式 109,630,700	1,096,307	-
単元未満株式	普通株式 30,324	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	-	-
総株主の議決権	-	1,096,307	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権260個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	500	-	500	0.00
(相互保有株式) (株)静岡ソフトバ ンク	静岡県静岡市太田町33	1,000	-	1,000	0.00
(株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1- 22-10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,500	-	2,500	0.00

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、IT業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の開発及び戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的に安定した利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)とさせていただきます。

これにより、株主資本配当率は1.0%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

(注) 平成13年11月7日開催の取締役会において、第58期の中間配当金を1株につき3円75銭とし、平成13年12月10日を支払開始日とすることが決議されました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,200	2,380	4,850	3,370	1,287
最低(円)	490	620	2,100	745	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	868	879	833	809	728	903
最低(円)	690	657	705	699	672	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。



## 5【役員状況】

平成14年6月27日現在

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	島田 精一	昭和12年10月21日生	昭和36年4月 三井物産株式会社入社 平成4年6月 同社取締役情報産業本部長 平成7年6月 当社取締役 平成7年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役情報産業本部長 平成8年11月 同社代表取締役常務取締役業務部長 平成9年6月 当社取締役退任 平成10年6月 三井物産株式会社代表取締役専務取締役業務部長 平成10年10月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 三井物産株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在)	13.5
代表取締役 副社長	トーマス・ ケイ・ヤム	昭和17年11月24日生	平成2年8月 ユニシス・ジャパン・リミテッド日本支社代表 平成3年6月 当社取締役 平成7年1月 ユニシス・コーポレーション パシフィック・アジア・アメリカ事業部アジア部門プレジデント 平成7年6月 当社取締役退任 平成9年8月 ユニシス・コーポレーション コンピュータ・システムズ グループ ビジネス・デベロプメント ヴァイス・プレジデント 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現在)	0.5
代表取締役 専務取締役	梶川 昭一	昭和17年12月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社金融営業第二本部長 平成6年10月 当社金融部門統括役員補佐 平成7年6月 当社取締役参与 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役(現在)	9.6
代表取締役 常務取締役	白鳥 恵治	昭和20年5月10日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成元年5月 英国三井物産株式会社経理部長 平成6年8月 三井物産株式会社経理部海外税務室長 平成7年2月 同社経理部税務室長 平成10年1月 同社情報産業経理部長 平成12年7月 同社機械経理部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役常務取締役(現在)	4.1

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	本池 洵	昭和18年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役インフォメーションサービス事業推進部長 平成9年4月 当社取締役参与 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役常務取締役(現在)	7.8
代表取締役 常務取締役	ニコラス・ ジェイ・ ライター	昭和24年4月30日生	昭和48年3月 スペリー・コーポレーション入社 平成元年9月 同社米国東部地区コントローラ 平成5年1月 同社プライシング・アンド・ビジネス・アナリシス ディレクター 平成7年5月 同社アジア地区 ファイナンス ディレクター 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社取締役参与 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役(現在)	1.0
常務取締役	菊本 宏一	昭和17年11月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社製造工業営業本部長 平成6年4月 当社総合マーケティング部長 平成9年4月 当社総合企画部長 平成9年6月 当社取締役参与 平成11年6月 当社常務取締役(現在)	15.5
常務取締役	鈴木 秀紀	昭和18年8月12日生	昭和42年10月 当社入社 平成4年4月 当社社会公共システム第二本部長 平成6年4月 当社オープンシステムサービス第一本部長 平成7年4月 当社オープン技術本部長 平成9年4月 当社情報技術部長 平成9年6月 当社取締役情報技術部長 平成9年11月 当社取締役参与 平成11年6月 当社取締役中部支社長 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	8.6
常務取締役	藤田 康範	昭和18年10月30日生	昭和43年1月 当社入社 平成5年6月 当社金融システム企画開発本部長 平成8年4月 当社金融システム開発本部長 平成9年6月 当社取締役参与 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	5.9

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役(参与)	鷲尾 武	昭和18年12月18日生	昭和45年2月 当社入社 平成2年4月 当社商品企画本部統合システム企画部長 平成7年4月 当社エンタープライズ企画部長 平成9年4月 当社ソフトウェアビジネス部長 平成10年4月 当社ソフトウェア事業企画部長 平成11年4月 当社商品企画部担当役員補佐 平成11年6月 当社取締役参与 平成13年4月 当社取締役テクノロジーソリューション事業推進部長 平成13年7月 当社取締役参与(現在)	1.7
取締役(参与)	浜田 隆宏	昭和18年12月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社社会公共システム第一本部長 平成7年4月 当社社公システム本部長 平成10年4月 当社インフォメーションサービス事業推進部長 平成11年4月 当社インフォメーションサービス部門統括役員補佐 平成11年6月 当社取締役参与(現在)	3.2
取締役	田代 淳	昭和14年5月18日生	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 平成6年6月 同社取締役自動車第一部長 平成7年6月 同社取締役自動車本部長 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役自動車・船舶・宇宙航空本部長 平成13年4月 同社代表取締役常務取締役 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役執行役員副社長(現在)	なし
取締役	井澤 吉幸	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成7年6月 同社情報電子機械部長 平成9年9月 ドイツ三井物産有限会社社長 平成12年6月 三井物産株式会社情報産業本部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 三井物産株式会社取締役情報産業本部長 平成14年4月 同社取締役上席執行役員情報産業本部長 平成14年6月 同社上席執行役員情報産業本部長(現在)	なし

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	佐伯 基憲	昭和22年1月5日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成 9年6月 同社運輸第二部長 平成11年10月 同社 I T 推進部長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 三井物産株式会社取締役 I T 推進部長 平成14年4月 同社取締役上席執行役員 I T 推進部長 平成14年6月 同社上席執行役員 I T 推進部長(現在)	なし
取締役	ジョージ・ アール・ ギャザウイツ	昭和15年3月10日生	昭和56年9月 パロース・コーポレーション コーポレート・スタッフ マニュファクチャリング・ヴァイス・プレジデント 昭和59年6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年10月 ユニシス・コーポレーション エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(現在) 平成8年12月 当社取締役(現在)	なし
取締役	レオ・ シー・ ダイウート	昭和20年8月10日生	昭和43年1月 パロース・コーポレーション入社 平成4年9月 同社システムズ・プロダクト・グループ ヴァイス・プレジデント 平成6年8月 同社エンタープライズ・サーバー事業部グループ・ヴァイス・プレジデント 平成9年4月 同社コンピュータ システムズ ヴァイス・プレジデント 平成9年6月 当社取締役(現在) 平成12年1月 ユニシス・コーポレーション システムズ アンド テクノロジー グループ ヴァイス・プレジデント 平成12年7月 同社ヴァイス・プレジデント(現在)	なし

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ジェイムス・エル・ペイジ	昭和22年4月10日生	昭和44年6月 バロース・コーポレーション入社 平成5年3月 同社パシフィック・アジア・アメリカ事業部マーケティング担当 ヴァイス・プレジデント 平成8年1月 同社インフォメーション・サービス・グループ ユー・エス・アンド・カナダ部門 ヴァイス・プレジデント 平成8年12月 当社顧問 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 ユニシス・コーポレーション コンピュータシステムズ ヴァイス・プレジデント 平成12年1月 同社システムズ アンド テクノロジー グループ ヴァイス・プレジデント(現在)	2.0
常勤監査役	春山 修	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成5年11月 同社中部支社管理部長 平成8年3月 同社機械情報経理部長 平成10年3月 日本ブランドウィック株式会社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在)	1.1
常勤監査役	登山 達夫	昭和16年3月16日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社管理本部長 平成6年4月 当社人事部長 平成7年6月 当社取締役人事部長 平成9年6月 当社常務取締役人事部長 平成10年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在)	6.7
監査役	貞安 実	昭和16年9月26日生	昭和50年3月 スペリー・コーポレーション入社 同社インターナル・オーディター 昭和59年6月 当社監査役 昭和61年11月 ユニシス・コーポレーション 内部監査日本担当マネージャー 昭和63年1月 ユニシス・ジャパン・リミテッド管理本部長 平成3年12月 当社監査役辞任 平成4年1月 日本コンピュータビジョン株式会社取締役管理本部長 平成6年4月 デルコンピュータ株式会社常務取締役管理本部長 平成10年3月 同社取締役退任 平成13年6月 当社監査役(現在)	なし

役名および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	清塚 勝久	昭和17年8月26日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和60年9月 清塚勝久法律事務所 (現 東京霞ヶ関法律事務所)開所 平成3年4月 当社顧問弁護士 平成14年6月 当社監査役(現在)	なし
計				81.2

- (注) 1. 取締役 田代 淳、井澤吉幸、佐伯基憲およびレオ・シー・ダイウートは「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 春山 修、貞安 実および清塚勝久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	島田 精一
代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム
代表取締役専務取締役	梶川 昭一
代表取締役常務取締役	白鳥 恵治
代表取締役常務取締役	本池 洵
代表取締役常務取締役	ニコラス・ジェイ・ライター
常務取締役	菊本 宏一
常務取締役	鈴木 秀紀
常務取締役	藤田 康範
取締役	鷲尾 武
取締役	浜田 隆宏

その他の執行役員は次の通りです。

執行役員	松森 正憲
執行役員	福永 努
執行役員	柏木 直哉
執行役員	堀川 二三夫
執行役員	原田 陽一
執行役員	丹羽 喜一
執行役員	加藤 俊彦
執行役員	鈴木 郊二
執行役員	丸山 修
執行役員	稲泉 成彦
執行役員	鈴木 正
執行役員	入部 泰
執行役員	平岡 昭良

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、第57期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第57期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第58期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,598		34,901	
2 受取手形及び売掛金	3	100,738		85,384	
3 有価証券		405		-	
4 たな卸資産		17,789		22,009	
5 繰延税金資産		5,247		12,626	
6 その他		9,225		12,234	
7 貸倒引当金		304		183	
流動資産合計		164,699	64.8	166,972	64.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		18,011		18,552	
減価償却累計額		10,696	7,314	11,493	7,059
(2)機械装置及び運搬具		123,524		122,242	
減価償却累計額		94,569	28,955	96,482	25,759
(3)土地			1,673		1,672
(4)建設仮勘定			825		-
(5)その他		13,930		12,446	
減価償却累計額		9,069	4,861	9,115	3,330
有形固定資産合計		43,630	17.2	37,822	14.7
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		8,607		13,546	
(2)その他		410		402	
無形固定資産合計		9,017	3.5	13,948	5.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	8,751		9,623	
(2)繰延税金資産		11,912		13,489	
(3)敷金		14,471		14,230	
(4)その他		2,492		2,197	
(5)貸倒引当金		716		676	
投資その他の資産合計		36,912	14.5	38,864	15.1
固定資産合計		89,561	35.2	90,635	35.2
資産合計		254,260	100.0	257,608	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	54,019		41,093	
2 短期借入金		12,307		10,169	
3 1年以内に返済予定の長期借入金		7,826		8,209	
4 1年以内に償還予定の社債		-		10,000	
5 未払法人税等		5,365		3,438	
6 未払金		-		18,032	
7 未払費用		16,650		14,202	
8 その他の引当金		1,628		1,460	
9 その他		17,527		17,700	
流動負債合計		115,325	45.4	124,305	48.2
固定負債					
1 社債		10,000		-	
2 長期借入金		21,283		25,674	
3 退職給付引当金		9,606		14,236	
4 その他の引当金		997		828	
5 その他		3,174		6,077	
固定負債合計		45,062	17.7	46,816	18.2
負債合計		160,387	63.1	171,122	66.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,387	0.5	1,423	0.6
(資本の部)					
資本金		5,483	2.2	5,483	2.1
資本準備金		15,281	6.0	15,281	5.9
連結剰余金		71,720	28.2	63,006	24.5
その他有価証券評価差額金		-	-	1,292	0.5
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		92,485	36.4	85,062	33.0
負債、少数株主持分及び資本合計		254,260	100.0	257,608	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )			当連結会計年度 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			312,203	100.0		307,898	100.0
売上原価			221,893	71.1		226,771	73.7
売上総利益			90,309	28.9		81,126	26.3
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		19,509			16,876		
2 一般管理費	2	64,407	83,916	26.9	59,563	76,440	24.8
営業利益			6,393	2.0		4,686	1.5
営業外収益							
1 受取利息		173			102		
2 受取配当金		186			206		
3 上場有価証券売却益		2,695			847		
4 建物賃貸収入		617			498		
5 その他		1,283	4,955	1.6	477	2,132	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,228			1,033		
2 為替差損		575			-		
3 その他		114	1,918	0.6	92	1,125	0.4
経常利益			9,430	3.0		5,692	1.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-			73		
2 固定資産売却益	3	430			-		
3 投資有価証券売却益		173	604	0.2	32	106	0.1
特別損失							
1 固定資産売却却損	4	117			127		
2 特別退職支援金		-			16,530		
3 子会社事業構造改善費用	6	-			1,453		
4 投資有価証券評価損		318			251		
5 貸倒引当金繰入額		68			-		
6 その他	5	40	545	0.2	138	18,501	6.0
税金等調整前当期純利益 ( は損失 )			9,489	3.0		12,702	4.1
法人税、住民税及び事業 税		6,094			5,007		
法人税等調整額		1,693	4,401	1.4	9,895	4,887	1.6
少数株主利益			211	0.0		16	0.0
当期純利益 ( は損失 )			4,876	1.6		7,831	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			67,737		71,720
連結剰余金減少高					
1 配当金		822		822	
2 役員賞与		71	893	59	882
当期純利益( は損失)			4,876		7,831
剰余金期末残高			71,720		63,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益( は損失)		9,489	12,702
減価償却費		18,932	20,646
特別退職支援金		-	16,530
固定資産売却益		411	-
投資有価証券売却益		2,869	880
過去勤務債務引当金の減少額		12,316	-
退職給付引当金の増加額		9,606	4,629
その他の引当金の減少額		729	498
受取利息及び受取配当金		359	309
支払利息		1,228	1,033
売上債権の増減額		6,473	15,354
たな卸資産の増加額		2,559	4,220
仕入債務の増減額		8,689	12,930
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		1,416	2,594
	小計	23,642	29,247
利息及び配当金の受取額		375	322
利息の支払額		1,215	1,043
法人税等の支払額		3,350	6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,452	21,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,907	11,996
有形固定資産の売却による収入		676	213
無形固定資産の取得による支出		6,926	10,011
投資有価証券の取得による支出		683	728
投資有価証券の売却による収入		4,561	2,662
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		100	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,178	19,747

		前連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		94	2,138
長期借入れによる収入		5,900	12,600
長期借入金の返済による支出		6,613	7,826
その他の借入による収入		-	1,408
その他の借入の返済による支出		-	129
自己株式の取得による支出		11	0
自己株式の売却による収入		13	-
配当金の支払額		822	822
少数株主への配当金の支払額		3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,632	3,085
現金及び現金同等物の増減額		1,359	4,929
現金及び現金同等物の期首残高		36,233	34,874
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		-	50
現金及び現金同等物の期末残高		34,874	39,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(14社)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)ソフト・エクセル                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(15社)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリューションズ(株)(旧(株)ソフト・エクセル)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス</p> <p>なお、(株)エイタスは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。                      非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。                      持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(株)静岡ソフトバンク他6社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          移動平均法による原価基準</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価基準</p> <p>b デリバティブ          時価法</p> <p>c たな卸資産          販売用コンピュータ          個別原価法による原価基準</p> <p>保守サービス用部品他          移動平均法による原価基準</p> <p>(追加情報)          従来、賃貸コンピュータの保守用に常備する専用部品(サブアッセンブリー)を賃貸コンピュータと一体のものとして有形固定資産の「機械装置及び運搬具」(自社使用機械)に含めて計上し償却していましたが、当連結会計年度より、このサブアッセンブリーを有形固定資産の「機械装置及び運搬具」から「たな卸資産」へと資産区分を変更し、使用時に費用処理しております。          この変更は、保守サービスのより一層の効率化を図るため、平成12年4月1日をもって当該資産を保守サービス専門子会社であるユニアデックス㈱に譲渡したため、サブアッセンブリーを常備する目的が販売したコンピュータに係る保守サービスにシフトしてきたこと、および、従来、修理され繰返し使用されていたサブアッセンブリーが小型化、パッケージ化により交換時に廃却される頻度が高まったことに対応したものであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ          同左</p> <p>c たな卸資産          販売用コンピュータ          主として移動平均法による原価基準          (会計方針の変更)          従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当連結会計年度より移動平均法による原価基準に変更しております。          この変更にともなう影響額は軽微であります。</p> <p>保守サービス用部品他          同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「たな卸資産」は3,358百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は560百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>c ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ733百万円少なく、税金等調整前当期純損失は733百万円多く計上されております。</p> <p>c 有形固定資産のその他 定率法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ358百万円少なく、税金等調整前当期純損失は358百万円多く計上されております。</p> <p>d ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用ソフトウェア 同左</p>



項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。          なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。          ヘッジ手段とヘッジ対象          商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金          同左</p> <p>b 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。          なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          同左            ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計方針の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
売上計上基準の変更		サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当連結会計年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当連結会計年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税金等調整前当期純損失は49百万円多く計上されております。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
短期貸付金の区分表示	前連結会計年度は独立科目で掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は3,010百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
未払金の区分表示		前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示(904百万円)しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付会計	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,734百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
金融商品会計	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は306百万円増加しておりますが、減損処理による評価損の計上により税金等調整前当期純利益に与える影響額は僅少であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物（マネー・マネジメント・ファンド他）は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,577百万円であります。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額 7,030百万円  時価 11,614百万円  評価差額金相当額 2,652百万円  繰延税金負債相当額 1,928百万円  少数株主持分相当額 1百万円</p>	<p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,292百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,230百万円増加し、固定資産の繰延税金資産939百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。</p>
外貨建取引等会計処理基準	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響額は僅少であります。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

注NO	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 348百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 453百万円
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 従業員 7,668百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 従業員 6,868百万円
3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 686百万円 支払手形 673百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 31百万円 支払手形 507百万円

(連結損益計算書関係)

注NO	前連結会計年度	当連結会計年度
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売費 営業支援費 9,717百万円 物流関連費 2,206百万円 旅費及び交通費 2,037百万円 広告宣伝費 2,404百万円 一般管理費 従業員給料手当 30,020百万円 退職給付費用 6,498百万円 賃借料 3,843百万円 事務所管理費 2,867百万円 事務機械化費 5,927百万円 研究開発費 9,992百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売費 営業支援費 8,491百万円 物流関連費 1,934百万円 旅費及び交通費 1,753百万円 広告宣伝費 1,838百万円 一般管理費 従業員給料手当 29,534百万円 退職給付費用 6,292百万円 賃借料 3,741百万円 事務所管理費 3,063百万円 事務機械化費 4,763百万円 研究開発費 6,429百万円
2	研究開発費の総額を一般管理費に9,992百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,429百万円計上しております。
3	固定資産売却益の内訳の主なものは、従業員寮に係る土地、建物の売却益であります。	
4	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物及び構築物の廃却損75百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物及び構築物の廃却損77百万円であります。
5	特別損失のその他の内訳の主なものはゴルフ会員権に係る評価損37百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損82百万円であります。
6		子会社事業構造改善費用は、連結子会社(日本ユニシス・サプライ株)において、ビジネスフォームの需要減退による市場規模が縮小したことに伴う、工場の建物及び構築物の臨時償却等によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注NO	前連結会計年度	当連結会計年度
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他) 短期貸付金(売戻し条件付き現先) 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 短期貸付金(売戻し条件付き現先) 現金及び現金同等物
	31,598百万円 127百万円 405百万円 2,998百万円 34,874百万円	34,901百万円 47百万円 5,000百万円 39,853百万円

(リース取引関係)  
(借主側)

前連結会計年度				当連結会計年度																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
機械装置及び運搬具	11	6	4	機械装置及び運搬具	7	1	6																				
有形固定資産のその他	519	262	256	有形固定資産のその他	273	146	127																				
合計	530	269	261	ソフトウェア	2,700	332	2,368																				
				合計	2,981	479	2,501																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	131百万円	1年超	130百万円	合計	261百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	502百万円	1年超	1,999百万円	合計	2,501百万円	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441百万円
1年以内	131百万円																										
1年超	130百万円																										
合計	261百万円																										
支払リース料	195百万円																										
減価償却費相当額	195百万円																										
1年以内	502百万円																										
1年超	1,999百万円																										
合計	2,501百万円																										
支払リース料	441百万円																										
減価償却費相当額	441百万円																										

(貸主側)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	906	453	453	機械装置及び運搬具	1,410	1,067	342
合計	906	453	453	合計	1,410	1,067	342
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 175百万円				1年以内 157百万円			
1年超 329百万円				1年超 209百万円			
合計 504百万円				合計 366百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料 234百万円				受取リース料 211百万円			
減価償却費 202百万円				減価償却費 184百万円			



(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却額 4.469百万円  
売却益の合計額 2.869百万円
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
非上場株式(店頭株式を除く) 1.372百万円  
その他 405百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株式	2,630	5,454	2,824
債券	20	20	0
小計	2,650	5,475	2,824
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	2,829	2,205	623
債券	5	4	0
小計	2,834	2,210	623
合計	5,484	7,685	2,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却額 2,843百万円  
売却益の合計額 913百万円  
売却損の合計額 32百万円
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
非上場株式(店頭株式を除く) 1,767百万円
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定  
その他 1年以内 5百万円 1年超5年以内 20百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1)取組方針 当社は、事業活動を行う上での金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、通常の取引の範囲内においてデリバティブ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2)利用目的および取引の内容 金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。 また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内手続に則り財務部が実行、管理しております。 取引の実行は担当役員の承認に基づき行われており、契約の都度、経理部に報告がなされる等、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。 また、日々のポジションおよび時価を把握し、一定のリスクを超えないよう管理しております。</p>	<p>(1)取組方針 同左</p> <p>(2)利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。  
連結子会社のうちユニアデックス(株)は、当連結会計年度に当社より従業員の転籍者を受入れ、退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。  
その他の連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,740百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	184,435 百万円	184,232 百万円
年金資産	114,053 百万円	97,767 百万円
未積立退職給付債務( + )	<u>70,381 百万円</u>	<u>86,464 百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	36,965 百万円	32,839 百万円
未認識過去勤務債務	-	3,972 百万円
未認識数理計算上の差異	23,809 百万円	43,360 百万円
退職給付引当金( + + + )	<u>9,606 百万円</u>	<u>14,236 百万円</u>

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
3. 当連結会計年度において規約改正(支給開始年齢の引き上げ)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	6,454 百万円	6,816 百万円
利息費用	5,167 百万円	5,485 百万円
期待運用収益	4,675 百万円	4,485 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,123 百万円	4,125 百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	-	203 百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	-	2,391 百万円
退職給付費用( + + + + )	<u>11,070 百万円</u>	<u>14,130 百万円</u>

- (注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。  
3. 上記退職給付費用の他に特別退職支援金16,530百万円を特別損失に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	3.0%	2.75 %
期待運用収益率	4.0%	4.0 %
過去勤務債務の処理年数	-	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
	(発生翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動資産	(1) 流動資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	百万円	百万円
	賞与引当金超過額	未払特別退職支援金
	2,662	6,959
	無償サービス費引当金	賞与引当金超過額
	570	3,044
	たな卸資産評価損	無償サービス費引当金
	634	500
	未払事業税・事業所税	たな卸資産評価損
	625	562
	その他	未払事業税・事業所税
	754	484
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	5,247	12,626
	(2) 固定資産	(2) 固定資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額	
5,797	7,927	
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額	
5,162	3,493	
退職給付引当金	退職給付引当金	
4,001	5,956	
その他	その他	
898	1,114	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	
15,859	18,491	
評価性引当額	評価性引当額	
91	120	
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	
15,767	18,371	
繰延税金負債	繰延税金負債	
プログラム積立金	プログラム積立金	
3,330	3,505	
その他	その他	
525	1,375	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	
3,855	4,881	
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額	
11,912	13,489	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	法定実効税率
	42.1	42.1
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.2	3.1
	住民税均等割額	住民税均等割額
	0.8	0.7
その他	その他	
0.7	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.4	38.5	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度  
親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資本金		192,487百万円	3百万米ドル
事業の内容		総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供
議決権等の被所有割合		直接 27.84% 間接 0.01%	直接 27.84%
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 5名	兼任 4名 出向 2名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容		営業取引 コンピュータの仕入他	営業取引 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払
取引金額		32,320百万円	19,053百万円
科目		買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金) 買掛金他
期末残高		16,477百万円	1,823百万円 2,135百万円

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等

コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。  
なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。  
技術情報・技術援助の提供料・商標使用料およびソフトウェアの使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

当連結会計年度  
親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 27.85% 間接 0.01%	直接 27.85%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 3名	兼任 3名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	14,978百万円	16,994百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金)	買掛金他
期末残高	9,164百万円	1,701百万円	3,073百万円

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等  
 コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。  
 なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。  
 技術情報・技術援助の提供料・商標使用料およびソフトウェアの使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	843円36銭	775円68銭
1株当たり当期純利益 (は損失)	44円47銭	71円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に特別利益として8,569百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本ユニシス(株)	第1回 無担保普通社債	平成9年9月10日	百万円 10,000	百万円 10,000 (10,000)	% 2.05	なし	平成14年9月10日	(注)

(注) 1 ( )内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円 10,000	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 12,307	百万円 10,169	% 0.75	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,826	8,209	2.06	-	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	21,283	25,674	1.47	平成15年度～20年度	(注2)
その他の有利子負債					
買掛金	6,558	3,075	1.50	-	
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	2,967	2,317	1.69	-	
長期未払金(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	2,338	2,412	1.40	平成15年度～17年度	(注2)
1年以内支払予定のその他の借入 (流動負債のその他)	-	220	2.21	-	
その他の借入(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	-	1,057	2.36	平成15年度～19年度	(注2)
合計	53,280	53,135	-	-	

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金、長期未払金(1年以内支払予定を除く)およびその他の借入(1年以内支払予定を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	6,044	4,894	7,236	600
長期未払金	1,427	831	154	-
その他の借入	225	230	236	188

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,500百万円
当連結会計年度末残高	-百万円
当連結会計年度契約手数料	18百万円

(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)						
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)					
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	4	26,454	63.9	30,821	64.7					
2 受取手形		1,066		818						
3 売掛金		92,527		75,718						
4 自己株式		0		-						
5 商品		9,727		12,614						
6 仕掛品		2,201		3,725						
7 貯蔵品		24		14						
8 前渡金		1,962		2,000						
9 前払費用		2,155		2,656						
10 繰延税金資産		3,520		9,499						
11 短期貸付金		3,008		5,012						
12 関係会社短期貸付金		4,554		7,238						
13 その他		1,102		1,274						
14 貸倒引当金		272		159						
流動資産合計		148,032		151,236						
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	5	13,713	16.4	14,333	14.2					
減価償却累計額		8,891		4,821		8,953	5,379			
(2) 構築物		252		16.4		244	14.2			
減価償却累計額		185				66		184	59	
(3) 営業用コンピュータ		116,138				115,114				
減価償却累計額		89,401				26,736		91,423	23,691	
(4) 工具器具及び備品		12,130				10,696				
減価償却累計額		7,882				4,247		7,955	2,740	
(5) 土地						1,415			1,414	
(6) 建設仮勘定						825			-	
有形固定資産合計						38,113			33,286	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,405		11,855	
(2) その他		271		263	
無形固定資産合計		8,676	3.7	12,119	5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,298		9,052	
(2) 関係会社株式		1,990		2,119	
(3) 出資金		283		261	
(4) 従業員長期貸付金		18		18	
(5) 関係会社長期貸付金		-		125	
(6) その他これらに準ず る債権		804		734	
(7) 繰延税金資産		11,078		11,004	
(8) 敷金		14,070		13,535	
(9) その他		1,114		968	
(10) 貸倒引当金		696		658	
投資その他の資産合計		36,961	16.0	37,162	15.9
固定資産合計		83,751	36.1	82,567	35.3
資産合計		231,784	100.0	233,804	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	2,130		962	
2 買掛金	1	52,039		40,050	
3 1年以内に支払予定の関 係会社長期未払金		2,967		2,317	
4 短期借入金		10,540		8,620	
5 1年以内に返済予定の長 期借入金		7,768		8,184	
6 1年以内に償還予定の社 債		-		10,000	
7 未払金		867		14,985	
8 未払費用		12,069		9,866	
9 未払法人税等		3,551		2,115	
10 未払消費税等		2,536		2,659	
11 前受金		7,440		7,958	
12 預り金	1	715		3,438	
13 前受収益		128		147	
14 無償サービス費引当金		1,356		1,182	
15 1年以内に支払予定の進 路選択支援補填引当金		272		270	
16 その他		938		901	
流動負債合計		105,320	45.4	113,662	48.6
固定負債					
1 社債		10,000		-	
2 関係会社長期未払金		2,338		2,412	
3 長期借入金		21,258		25,674	
4 長期預り金		1,066		1,712	
5 退職給付引当金		8,345		10,808	
6 役員退職給与引当金		454		274	
7 進路選択支援補填引当 金		497		468	
8 その他		-		242	
固定負債合計		43,959	19.0	41,592	17.8
負債合計		149,279	64.4	155,254	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		5,483	2.4	5,483	2.3	
資本準備金			15,281	6.6	15,281	6.5	
利益準備金			1,370	0.6	1,370	0.6	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 陳腐化積立金		8,350			8,350		
(2) 別途積立金		4,400			4,400		
(3) プログラム積立金		3,907			4,581		
(4) 建物圧縮積立金		135			135		
(5) 特別償却積立金		266	17,059		393	17,861	
2 当期末処分利益			43,308			37,258	
その他の剰余金合計			60,368	26.0		55,119	23.6
その他有価証券評価差額金			-	-		1,294	0.6
自己株式			-	-		0	0.0
資本合計			82,504	35.6		78,549	33.6
負債・資本合計			231,784	100.0		233,804	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )			当事業年度 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 ハードウェア		93,479			79,727		
2 ソフトウェア		62,796			52,837		
3 サービス等		128,616	284,892	100.0	140,820	273,384	100.0
売上原価							
1 ハードウェア原価							
期首商品たな卸高		6,127			7,253		
当期商品仕入高	1	66,492			58,871		
固定資産振替高	2	10,895			8,896		
期末商品たな卸高		7,253			10,100		
計		54,470			47,128		
無償サービス費引当金		906			653		
繰入額							
賃貸コンピュータ減価		6,685			5,467		
償却費							
その他の賃貸収入原価	3	2,926			2,310		
合計		64,988			55,559		
2 ソフトウェア原価							
期首商品たな卸高		3,184			2,388		
当期商品仕入高	1	21,950			17,893		
その他のソフトウェア 原価		16,637			15,333		
期末商品たな卸高		2,388			2,321		
合計		39,383			33,294		
3 サービス等原価							
期首商品たな卸高		670			85		
当期商品仕入高	1	34,201			34,269		
当期サービス等製造原価	1	70,166			82,521		
期末商品たな卸高		85			192		
計		104,952			116,684		
無償サービス費引当金繰 入額		450			529		
合計		105,402	209,775	73.6	117,213	206,066	75.4
売上総利益			75,117	26.4		67,317	24.6

区分	注記 番号	前事業年度 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )			当事業年度 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	4						
1 販売費		18,082			14,955		
2 一般管理費	5	54,695	72,778	25.6	49,794	64,749	23.7
営業利益			2,338	0.8		2,568	0.9
営業外収益							
1 受取利息		273			232		
2 受取配当金	1	215			2,303		
3 上場有価証券売却益		2,693			843		
4 為替差益		-			116		
5 建物賃貸収入		617			482		
6 その他		1,551	5,350	1.9	717	4,697	1.7
営業外費用							
1 支払利息	1	1,034			863		
2 社債利息		205			205		
3 為替差損		556			-		
4 その他		105	1,903	0.7	79	1,148	0.4
經常利益			5,786	2.0		6,116	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-			76		
2 固定資産売却益	1,6	332			-		
3 投資有価証券売却益		173	506	0.2	32	109	0.0
特別損失							
1 固定資産売却却損	7	101			109		
2 特別退職支援金		-			14,258		
3 投資有価証券評価損		315			251		
4 貸倒引当金繰入額		56			-		
5 その他	8	17	491	0.2	55	14,674	5.3
税引前当期純利益(は損失)			5,801	2.0		8,448	3.1
法人税、住民税及び事業税		3,677			2,775		
法人税等調整額		929	2,747	0.9	6,847	4,072	1.5
当期純利益(は損失)			3,054	1.1		4,376	1.6
前期繰越利益			40,666			42,046	
中間配当額			411			411	
当期末処分利益			43,308			37,258	

サービス等製造原価明細

		前事業年度 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )		当事業年度 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費		56,958	51.0	63,702	53.6
労務費		37,218	33.4	36,788	30.9
経費		17,389	15.6	18,437	15.5
当期総製造費用		111,565	100.0	118,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		862		2,201	
期末仕掛品たな卸高		2,201		3,725	
他勘定振替高		40,060		34,881	
当期サービス等製造原価		70,166		82,521	

項目	前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		同左	
経費の内訳		百万円		百万円
	減価償却費	9,249	減価償却費	10,832
	賃借料	2,778	賃借料	2,700
	事務所管理費	1,800	事務所管理費	1,788
	旅費及び交通費	1,201	旅費及び交通費	1,087
	その他	2,359	その他	2,028
	合計	17,389	合計	18,437
他勘定振替高の内訳		百万円		百万円
	その他のソフト ウェア原価	16,637	その他のソフト ウェア原価	15,180
	販売費 (営業支援費)	9,717	販売費 (営業支援費)	7,981
	一般管理費 (研究開発費)	9,905	一般管理費 (研究開発費)	6,580
	ソフトウェア	3,799	ソフトウェア	5,138
	合計	40,060	合計	34,881



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			43,308		37,258
任意積立金取崩額					
1 プログラム積立金取崩額		511		433	
2 特別償却積立金取崩額		38	549	61	495
合計			43,858		37,753
利益処分額					
1 配当金		411		411	
2 取締役賞与金		50		-	
3 プログラム積立金		1,185		674	
4 特別償却積立金		165	1,812	-	1,086
次期繰越利益			42,046		36,667
株主総会承認年月日		平成13年6月27日		平成14年6月26日	

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価基準  時価のないもの 移動平均法による原価基準	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。） 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	販売用コンピュータ 個別原価法による原価基準	販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準 (会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により 評価していましたが、ビジネス プロセスの見直しにおける新会計パ ッケージの導入を契機に、たな卸資 産の管理をより合理的に行う目的か ら、当事業年度より移動平均法によ る原価基準に変更しております。 この変更にともなう影響額は軽微で あります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産  営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コ ンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し6年で残 存価額が零となる方法によって おります。  その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数は次のとおりで あります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 5～20年	有形固定資産  営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コ ンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残 存価額が零となる方法によってお ります。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契 機に、経済的耐用年数の見直しを 行った結果、当事業年度より耐用 年数を従来の6年から5年に短縮し ております。 この結果、従来と同一の耐用年数 によった場合と比較し、営業利益 および経常利益はそれぞれ716百万 円少なく、税引前当期純損失は716 百万円多く計上されております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数は次のとおりで あります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ303百万円少なく、税引前当期純損失は303百万円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>無償サービス費引当金</p> <p>保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>無償サービス費引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援補填引当金 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>進路選択支援補填引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

項目	前事業年度	当事業年度
売上計上基準の変更		<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当事業年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当事業年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来からの納品基準から検収基準に変更いたしました。この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税引前当期純損失は49百万円多く計上されております。</p>

## 追加情報

項目	前事業年度	当事業年度								
退職給付会計	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,710百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>									
金融商品会計	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は306百万円増加しておりますが、減損処理による評価損の計上により税引前当期純利益に与える影響額は僅少であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物（マネー・マネジメント・ファンド他）以外の有価証券を投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,512百万円であります。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1352 895 1464"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>6,971百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>11,545百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,925百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	6,971百万円	時価	11,545百万円	評価差額金相当額	2,648百万円	繰延税金負債相当額	1,925百万円	<p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,294百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,236百万円増加し、固定資産の繰延税金資産941百万円減少しております。</p>
貸借対照表計上額	6,971百万円									
時価	11,545百万円									
評価差額金相当額	2,648百万円									
繰延税金負債相当額	1,925百万円									
外貨建取引等会計処理基準	<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この適用による影響額は僅少であります。</p>									
自己株式		<p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>								

注記事項  
(貸借対照表関係)

注NO	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>買掛金 23,668百万円</p>	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>買掛金 17,575百万円 預り金 3,386百万円</p>
2	<p>授權株式数 300,000,000株 発行済株式総数 109,663,524株</p>	<p>授權株式数 300,000,000株 発行済株式総数 109,663,524株</p>
3	<p>偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 7,668百万円</p>	<p>偶発債務 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 441百万円  従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,644百万円</p>
4	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 656百万円 支払手形 428百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5百万円 支払手形 349百万円</p>
5	<p>営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。</p>	<p>同左</p>

## (損益計算書関係)

注NO	前事業年度	当事業年度
1	関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品仕入高他 115,864百万円 支払利息 313百万円 固定資産売却益 313百万円	関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品仕入高他 96,747百万円 支払利息 189百万円 受取配当金 2,187百万円
2	販売用商品として入荷したコンピュータを賃貸した際、固定資産に振替えたものであります。	同左
3	内訳は次のとおりであります。 賃貸戻りコンピューター 992百万円 夕廃却損等 賃貸コンピュータ固定資産税等 376百万円 その他 1,557百万円 合計 2,926百万円	内訳は次のとおりであります。 賃貸戻りコンピューター 599百万円 廃却損等 賃貸コンピュータ固定資産税等 328百万円 その他 1,381百万円 合計 2,310百万円
4	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 百万円 販売費 営業支援費 9,717 (注) 物流関連費 1,722 旅費及び交通費 1,769 広告宣伝費 2,215 一般管理費 役員報酬 303 従業員給与手当 22,710 退職給付費用 6,402 進路選択支援一時金・補填支援金 989 進路選択支援補填引当金繰入額 273 役員退職給与引当金繰入額 96 研究開発費 9,905 (注) 賃借料 3,357 事務機械化費 5,767 (注) 事務所管理費 2,547 減価償却費 384 (注)	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 百万円 販売費 営業支援費 7,981 (注) 物流関連費 1,462 旅費及び交通費 1,463 広告宣伝費 1,655 一般管理費 役員報酬 279 従業員給与手当 22,875 退職給付費用 5,751 進路選択支援一時金・補填支援金 1,009 進路選択支援補填引当金繰入額 208 役員退職給与引当金繰入額 86 研究開発費 6,580 (注) 賃借料 3,283 事務機械化費 4,264 (注) 事務所管理費 2,716 減価償却費 390 (注)
	(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は2,019百万円であります。	(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は2,027百万円であります。
5	研究開発費の総額を一般管理費に9,905百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,580百万円計上しております。
6	固定資産売却益の内訳の主なものは、自社利用機械売却益313百万円であります。	
7	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物廃却損74百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物廃却損75百万円であります。
8	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損14百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損53百万円であります。



(リース取引関係)  
(借主側)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	24	21	3	車両及び運搬具	17	7	10
工具器具及び備品	238	56	181	工具器具及び備品	220	70	150
合計	263	77	185	ソフトウェア	27	0	26
				合計	265	78	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 43百万円				1年以内 47百万円			
1年超 141百万円				1年超 139百万円			
合計 185百万円				合計 186百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 43百万円				支払リース料 46百万円			
減価償却費相当額 43百万円				減価償却費相当額 46百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産 百万円 賞与引当金超過額 1,740 無償サービス費引当金 570 未払事業税・事業所税 422 その他 786 繰延税金資産合計 <u>3,520</u>	(1) 流動資産 繰延税金資産 百万円 未払特別退職支援金 6,002 賞与引当金超過額 1,900 無償サービス費引当金 497 未払事業税・事業所税 326 その他 772 繰延税金資産合計 <u>9,499</u>
	(2) 固定資産 繰延税金資産 繰延資産償却超過額 4,981 退職給付引当金 3,513 減価償却超過額 5,711 貸倒引当金超過額 199 進路選択支援補填引当金 209 役員退職給与引当金 191 その他 77 繰延税金資産小計 <u>14,883</u> 評価性引当額 91 繰延税金資産合計 <u>14,792</u>  繰延税金負債 プログラム積立金 3,330 特別償却積立金 286 建物圧縮積立金 97 繰延税金負債合計 <u>3,714</u>  繰延税金資産(負債)の純額 <u>11,078</u>	(2) 固定資産 繰延税金資産 繰延資産償却超過額 3,236 退職給付引当金 4,550 減価償却超過額 7,510 その他 612 繰延税金資産小計 <u>15,911</u> 評価性引当額 120 繰延税金資産合計 <u>15,790</u>  繰延税金負債 プログラム積立金 3,505 その他有価証券評価差額金 941 その他 338 繰延税金負債合計 <u>4,785</u>  繰延税金資産(負債)の純額 <u>11,004</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7 住民税均等割額 0.9 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.4</u>	法定実効税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8 住民税均等割額 0.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	752円34銭	716円28銭
1株当たり当期純利益 (は損失)	27円85銭	39円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌事業年度の損益に特別利益として7,256百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借 対照表 計上額 (百万円)
		(株)東邦システムサイエンス	150,000	168
(株)オリエンタルランド	70,000	576		
川田工業(株)	367,827	72		
三菱電機(株)	1,720,000	1,030		
三洋電機(株)	253,000	151		
(株)ニコン	60,878	89		
大日本印刷(株)	107,625	152		
タカラスタンダード(株)	236,000	114		
(株)ニッセン	160,221	206		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	81.39	64		
三井トラスト・ホールディングス(株)	658,937	133		
(株)三井住友銀行	1,558,795	826		
(株)北越銀行	335,300	85		
(株)秋田銀行	848,599	358		
(株)静岡銀行	105,000	89		
(株)山梨中央銀行	416,809	167		
(株)百五銀行	524,299	221		
(株)紀陽銀行	1,006,007	258		
(株)池田銀行	20,420	102		
(株)阿波銀行	188,796	101		
(株)大分銀行	133,783	57		
(株)殖産銀行	244,000	93		
(株)みなと銀行	342,000	102		
岡三証券(株)	541,701	287		
三井住友海上火災保険(株)	730,957	442		
近畿日本鉄道(株)	200,482	82		
全日本空輸(株)	1,401,115	479		
(株)日本エアシステム	20,000	60		
(株)SRA	139,000	115		
日本電子計算(株)	300,000	360		
(株)ベルーナ	14,520	61		
三井リース事業(株)	2,954,000	700		
(株)紀陽銀行(優先株)	142,000	99		
(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,260	63		
その他(96銘柄)	3,940,866.34	1,050		
	小計	19,894,278.73	9,027	
	計	19,894,278.73	9,027	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)
		公社債(2銘柄)	25	25
	小計	25	25	
	計	25	25	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期 末残高
有形固定資産							
建物	百万円 13,713	百万円 1,121	百万円 501	百万円 14,333	百万円 8,953	百万円 487	百万円 5,379
構築物	252	1	9	244	184	6	59
営業用コンピュー タ	116,138	10,117	11,141	115,114	91,423	11,848	23,691
工具器具及び備品	12,130	807	2,241	10,696	7,955	1,540	2,740
土地	1,415	-	0	1,414	-	-	1,414
建設仮勘定	825	630	1,455	-	-	-	-
有形固定資産計	144,475	12,678	15,349	141,803	108,517	13,883	33,286
無形固定資産							
ソフトウェア	22,160	8,132	8,821	21,471	9,615	4,593	11,855
その他	362	0	0	362	99	7	263
無形固定資産計	22,523	8,132	8,821	21,834	9,714	4,601	12,119

- (注) 1. 営業用コンピュータの増加は、期間中に納入し稼働を開始したものであり、減少は主に商品勘定への振替および廃却によるものであります。
2. ソフトウェアの増加は、主に販売およびアウトソーシングソフトウェアの資産計上によるものであります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	5,483	-	-	5,483	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)	(109,663,524)	(-)	(109,663,524)	
	普通株式(百万円)	5,483	-	5,483	
	計(株)	(109,663,524)	(-)	(109,663,524)	
	計(百万円)	5,483	-	5,483	
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,281	-	15,281	
	計(百万円)	15,281	-	15,281	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,370	-	1,370	
	(任意積立金) 陳腐化積立金 (百万円)	8,350	-	8,350	
	別途積立金 (百万円)	4,400	-	4,400	
	プログラム積立金 (百万円)	3,907	1,185	511	4,581
	建物圧縮積立金 (百万円)	135	-	-	135
	特別償却積立金 (百万円)	266	165	38	393
	計(百万円)	18,430	1,350	549	19,231

- (注) 1. 当期末における自己株式数は514株であります。  
 2. プログラム積立金および特別償却積立金の当期増減額は、第57期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	968	225	96	279	818
無償サービス費引当金	1,356	1,182	1,356	-	1,182
役員退職給与引当金	454	86	266	-	274
進路選択支援補填引当金	769	208	239	-	739

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる取崩額であり、損益計算書には繰入差額が表示されております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	5,716
	通知預金	9,030
	定期預金	60
	別段預金	14
	譲渡性預金	16,000
計		30,820
合計		30,821

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	486
大日本印刷(株)	100
(株)第一テクノ	44
(株)レナウンルック	32
その他	153
合計	818

## 決済期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	159	63	97	476	1	1	19	818

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
厚生労働省	4,125
三井リース事業(株)	2,873
トヨタ自動車(株)	2,752
農林中央金庫	1,943
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,857
その他	62,167
合計	75,718

## 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期売上高	滞留日数
期首	期末	期中平均		
92,527百万円	75,718百万円	84,123百万円	273,384百万円	112日

(注)算出方法

$$\text{滞留日数} = 365日 \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

## 商品

区分	摘要	金額(百万円)
コンピュータ	販売、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ	10,100
ソフトウェア他	販売用ソフトウェア他	2,514
合計		12,614

## 仕掛品

摘要	金額
システム受託開発契約に係るシステム開発未完成残高	3,725百万円

## 敷金

区分	摘要	金額(百万円)
事務所敷金	本社、支社、支店、営業所他	13,152
その他	従業員寮、社宅、当直室他	382
合計		13,535

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	206
(株)三和エレクトリック	143
日本電設資材(株)	69
富士ゼロックス(株)	64
(株)エプソン販売	56
その他	422
合計	962

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月満期	187
平成14年5月満期	149
平成14年6月満期	611
平成14年7月満期	14
合計	962

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,434
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	3,395
ユニアデックス(株)	2,711
ユニシス・コーポレーション	2,351
(株)日立製作所	1,118
その他	26,039
合計	40,050

## 未払金

区分	金額(百万円)
特別退職支援金	14,258
その他	727
合計	14,985

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,300
農林中央金庫	5,700
(株)東京三菱銀行	2,600
(株)富士銀行	2,300
三菱信託銀行(株)	1,200
住友生命保険(相)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
その他	4,574
合計	25,674

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の端数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所 (問合せ先)	東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に50円を加算した額(分割、併合により100株券を交付する場合は無料)
単元未満株式の買取り	取扱場所 (問合せ先)	東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1)	有価証券報告書及びその添付書類	(第57期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第58期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本ユニシス株式会社  
代表取締役社長 島田 精 一 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月26日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯佐 富治 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は419百万円少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税金等調整前当期純損失は49百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精 一 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月26日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島 田 精 一 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は419百万円少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税引前当期純損失は49百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。